

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第47期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	名糖運輸株式会社
【英訳名】	MEITO TRANSPORTATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝澤 昭
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目4番5号
【電話番号】	(0422)54-8803(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三浦 守明
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目4番5号
【電話番号】	(0422)54-8803(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三浦 守明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日
営業収益（千円）	40,163,997	41,667,544	43,538,263	45,798,219	45,827,256
経常利益（千円）	1,334,910	1,582,406	1,295,206	1,402,493	904,180
当期純利益（千円）	190,122	595,431	593,371	703,960	407,874
純資産額（千円）	9,066,994	9,468,362	9,983,675	10,458,573	11,204,364
総資産額（千円）	22,717,090	21,884,519	22,543,813	23,200,877	24,790,960
1株当たり純資産額（円）	845.00	877.53	925.99	970.89	1,041.12
1株当たり当期純利益（円）	17.75	50.61	50.85	61.79	34.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	17.71	50.61	50.85	-	-
自己資本比率（％）	39.9	43.3	44.3	45.1	45.2
自己資本利益率（％）	2.1	6.4	6.1	6.9	3.8
株価収益率（倍）	53.58	19.07	18.06	15.63	27.49
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,776,839	2,415,427	2,055,256	1,942,648	1,355,943
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,270,779	1,688,779	1,400,196	1,533,416	1,492,562
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	981,184	1,290,228	240,617	179,413	34,431
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	2,222,371	1,658,791	2,073,234	2,303,052	2,200,864
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	2,030 [2,645]	1,842 [3,019]	1,775 [3,217]	1,747 [3,187]	1,895 [3,211]

(注) 1. 営業収益の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

3. 平成17年3月期及び平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
営業収益(千円)	36,997,367	38,952,555	40,113,128	42,231,219	41,454,238
経常利益(千円)	1,410,354	1,124,946	701,612	608,563	496,698
当期純利益(千円)	509,331	316,610	227,784	289,434	227,152
資本金(千円)	2,176,900	2,176,900	2,176,900	2,176,900	2,176,900
発行済株式総数(株)	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
純資産額(千円)	8,436,825	8,566,223	8,706,520	8,778,050	8,940,343
総資産額(千円)	20,413,160	19,756,753	19,823,366	20,133,416	20,945,562
1株当たり純資産額(円)	786.27	793.46	806.96	814.27	830.12
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	47.56	24.63	16.78	23.15	18.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	47.44	24.62	16.78	-	-
自己資本比率(%)	41.3	43.4	43.9	43.6	42.7
自己資本利益率(%)	6.1	3.7	2.6	3.3	2.6
株価収益率(倍)	20.00	39.18	56.38	41.73	53.10
配当性向(%)	31.60	60.90	89.39	64.8	83.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,276 [1,040]	1,082 [1,287]	1,014 [1,444]	929 [1,468]	897 [1,369]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第44期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期の1株当たり配当額15円は、東京証券取引所市場第一部指定替え記念配当2円50銭を含んでおりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和34年 9月	東京都中央区日本橋小網町一丁目 1 番地において、名糖運輸株式会社（資本金6,000千円）を設立。
昭和35年 5月	東京都北多摩郡保谷町において、東京営業所を設置し、一般区域（限定）貨物運送事業の免許を受け営業開始。
昭和50年 6月	本店を東京都保谷市新町一丁目 4 番18号へ移転。
昭和50年 6月	損害保険代理店並びに生命保険特約店となり、保険代理事業を開始。
昭和52年 1月	本店を東京都武蔵野市中町二丁目 4 番 5 号へ移転。
昭和53年12月	名糖物流株式会社（現株式会社トランスメイト）を子会社として設立。
昭和56年 8月	名糖不動産株式会社（現株式会社名商）に資本参加、当社の子会社とし損害保険代理店業務を担当させる。
昭和61年 6月	株式会社アイソネットラインを子会社として設立。
昭和62年 3月	神奈川県厚木市において、厚木物流センターを設置。
昭和63年 7月	共同物流株式会社を吸収合併し、総合物流事業の基盤を確立する。
昭和63年 7月	共同物流株式会社の吸収合併により、株式会社キョーハイ及び星運輸株式会社を子会社とする。
平成 4 年 5月	埼玉県所沢市において、所沢物流センターを設置し、一般貨物運送事業の免許を受け営業開始。
平成 4 年10月	愛知県西春日井郡清洲町において、中京圏の名古屋物流センターを設置。
平成 5 年 2月	大阪府茨木市において、関西圏の大阪物流センターを設置。
平成 6 年 2月	栃木県鹿沼市において、栃木物流センターを設置。
平成 6 年 9月	当社の子会社名糖不動産株式会社（現株式会社名商）の100%出資により、新潟システム物流株式会社（現ジャパンフーズ物流株式会社）を設立。
平成 6 年10月	仙台市若林区において、仙台物流センターを設置。（仙台営業所を閉鎖し組織変更）
平成 8 年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
平成11年 3月	(株)トクスイ・コーポレーションより、福岡において箱崎冷凍倉庫の営業譲渡を受ける。
平成11年 6月	当社の子会社株式会社名商の100%出資により、株式会社ジャステム及び株式会社エフライン（現株式会社エムズライン）を設立。
平成11年12月	福島営業所に冷蔵庫を新設、福島物流センターとして発足。
平成12年 4月	埼玉県所沢市において、埼玉物流センターを設置。
平成13年 2月	ISO9001認証取得（本社、埼玉物流センター、千葉物流センター）
平成13年 3月	大阪府摂津市において、関西物流センターを設置。
平成13年 9月	東京証券取引所市場第一部へ指定替え。
平成13年11月	当社の子会社株式会社名商の100%出資により、株式会社エス・トラストを設立。
平成14年 3月	全物流センター、主要営業所でISO9001認証取得。
平成14年 4月	神奈川県横浜市において、湘南営業所を設置。
平成14年 7月	神奈川県厚木市において、新厚木物流センター稼働。
平成14年10月	株式会社ニチレイと業務、資本提携。
平成14年10月	愛知県西春日井郡西春町において、東海物流センターを設置。（名古屋営業所を閉鎖し組織変更）
平成16年 2月	東京都荒川区において、城東営業所を設置。
平成16年 2月	ISO14001認証取得（本社、東日本第一事業部、埼玉物流センター、西日本事業部、関西物流センター）
平成16年 3月	東日本第一事業部を東日本第一事業部と東日本第三事業部に分割。
平成16年 4月	東京都青梅市において、青梅出張所を設置。
平成17年 4月	大阪府摂津市において、西日本営業部を新設。
平成17年 4月	神奈川県横浜市において、新横浜出張所を新設。
平成17年 4月	東京都青梅市において、西東京物流センターを新設。
平成17年 6月	広島県広島市において、広島新都物流センターを新設。
平成17年 6月	仙台物流センターを仙台市宮城野区へ移転。
平成17年12月	マコトトランスポートサービス株式会社を子会社とする。

3【事業の内容】

当グループは、当社（名糖運輸株式会社）、子会社11社及び関連会社3社により構成されており、事業は貨物運送事業、物流センター管理事業及びその他事業を行っております。

当グループが営んでいる主な事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

(1) 貨物運送事業

顧客の委託を受けて、トラックによる貨物運送を営んでいる事業であり、当社のほか子会社(株)トランスメイト、ジャパンフーズ物流(株)、マコトトランスポートサービス(株)、(株)ジャステム、(株)エムズライン、(株)エス・トラスト、星運輸(株)、(株)アイソネットライン、(株)キョーハイ、(株)ケーターの10社が行っております。

なお、当社が受託した貨物運送事業の一部を(株)トランスメイト、ジャパンフーズ物流(株)、(株)ジャステム、(株)エムズライン、(株)エス・トラスト、星運輸(株)、(株)アイソネットライン（以上7社、すべて連結子会社）に委託しております。

(2) 物流センター管理事業

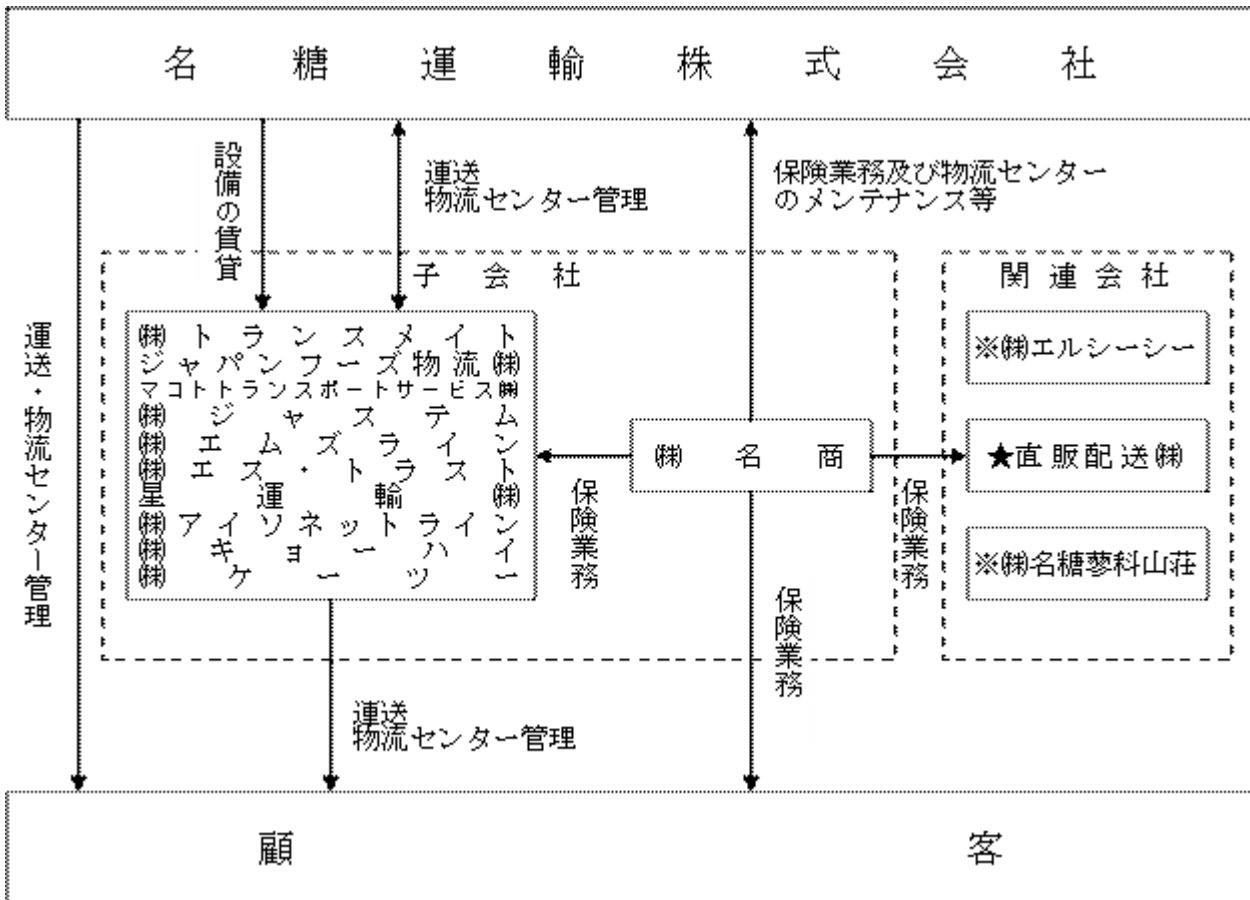
顧客の委託を受けて、倉庫における入出庫及び保管等の作業を行い、また物流センター内における仕分け、流通加工及び受注・在庫管理を営んでいる事業であり、当社のほか星運輸(株)を除いた(1)の運送事業に記載の各社が当たっております。

なお、当社が受託した物流センター管理事業の一部を(株)トランスメイト、ジャパンフーズ物流(株)、(株)ジャステム、(株)エムズライン、(株)エス・トラスト、(株)アイソネットライン（以上6社、連結子会社）に委託しております。

(3) その他事業

当社及び子会社の車両保険に関する業務及び当社及び子会社の物流センターに関するメンテナンス等を(株)名商が営んでおります。

以上の企業グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 無印は連結子会社を示しております。
 2. 印は関連会社で持分法適用会社を示しております。
 3. 印は関連会社で持分法非適用会社を示しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容
(株)名商	東京都 武蔵野市	80	その他事業	100%	保険取引並びに建物及び 設備の貸与 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員2名)
星運輸(株)	神奈川県 相模原市	40	貨物運送事業	100%	運送取引 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員3名)
マコトトランスポート サービス(株)	大阪府 茨木市	10	貨物運送事業 物流センター管理 事業	100%	運送取引 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員3名)
(株)トランスメイト (注)2	東京都 武蔵野市	40	貨物運送事業 物流センター管理 事業	(株)名商による間 接所有 100%)	運送取引並びに建物及び 設備の貸与 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員3名)
ジャパンフーズ物流(株)	東京都 武蔵野市	40	貨物運送事業 物流センター管理 事業	(株)名商による間 接所有 100%)	運送取引並びに建物及び 設備の貸与 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員3名)
(株)ジャステム	東京都 武蔵野市	20	貨物運送事業 物流センター管理 事業	(株)名商による間 接所有 100%)	運送取引並びに建物及び 設備の貸与 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員3名)
(株)エムズライン	東京都 武蔵野市	20	貨物運送事業 物流センター管理 事業	(株)名商による間 接所有 100%)	運送取引 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員3名)
(株)エス・トラスト	東京都 武蔵野市	20	貨物運送事業 物流センター管理 事業	(株)名商による間 接所有 100%)	運送取引並びに建物及び 設備の貸与 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員2名)
(株)アイソネットライン	東京都 武蔵野市	30	貨物運送事業 物流センター管理 事業	100%	運送取引並びに建物及び 設備の貸与 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員2名)
(株)キョーハイ	長野県 東筑摩郡 山形村	45	貨物運送事業 物流センター管理 事業	100%	運送取引並びに建物及び 設備の貸与 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員2名)
(株)ケーツー	長野県 東筑摩郡 山形村	20	貨物運送事業 物流センター管理 事業	(株)キョーハイに よる間接所有 100%)	運送取引 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員3名)

(2) 持分法適用会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容
直販配送(株)	東京都 渋谷区	30	貨物運送事業	30%	運送取引 役員の兼任等 なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
貨物運送事業	1,574(2,113)
物流センター管理事業	225(1,042)
その他事業	9(49)
全社(共通)	87(7)
合計	1,895(3,211)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
897(1,369)	42.6	10.8	4,822,176

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「名糖運輸労働組合」と称し、昭和43年4月1日に結成され、平成17年3月31日現在の組合員数は799名であります。

現在、組合との間には労働協約が締結されており、労使関係は円満に推移しております。

なお、上部団体には所属しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は好調を維持し、設備投資も増加傾向、雇用情勢にも改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当グループが主たる市場としております低温食品物流業界におきましては、食品の新鮮さや安全性を確保するためにチルド輸送化する商品が増加し、物量は安定しておりますが、依然として輸送単価の低迷、燃料費の高騰など厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当グループは、「顧客中心・品質一番」を年度スローガンとし、顧客を中心とした物流を提案し、真のパートナーシップの確立を目指すとともに、引き続き品質を最優先する取り組みを推進しております。こうした取り組みの中、不採算事業からの撤退による営業収益の減少、新規業務の収益改善の遅れ、新物流センターの業務集約の遅れなどに加え、燃料費の高騰が収益を圧迫しました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は458億27百万円（前年同期比0.1%増）となり、経常利益は9億4百万円（同35.5%減）、当期純利益は4億7百万円（同42.1%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次の通りであります。

貨物運送事業

貨物運送事業は、当社のほか、(株)トランスメイト、ジャパンフーズ物流(株)、マコトトランスポートサービス(株)、(株)ジャステム、(株)エムズライン、(株)エス・トラスト、星運輸(株)、(株)アイソネットライン、(株)キョーハイ、(株)ケーターの各社が行っており、厳しい経営環境の中でグループ全体で業容の拡大と運行の効率化に努めましたが、不採算事業からの撤退による営業収益の減少や予想を上回る燃料費の高騰等により、当連結会計年度の営業収益は378億58百万円（同1.7%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は6億48百万円（同58.1%減）となりました。

物流センター管理事業

物流センター管理事業は、当社のほか、(株)トランスメイト、ジャパンフーズ物流(株)、マコトトランスポートサービス(株)、(株)ジャステム、(株)エムズライン、(株)エス・トラスト、(株)アイソネットライン、(株)キョーハイ、(株)ケーターの各社が行っております。厳しい経営環境の中でグループ全体で業容の拡大とローコスト・オペレーションを推進してまいりましたが、長野地区においてコンビニエンス業務の縮小や不採算事業からの撤退などにより、当連結会計年度の営業収益は78億30百万円（同5.6%減）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は8億82百万円（同23.4%増）となりました。

その他事業

その他事業は、(株)名商が、当社及び子会社の車両保険に関する業務及び当社の物流センターに関するメンテナンス等を行っております。当連結会計年度の営業収益は1億37百万円（同46.9%減）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は68百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少し、22億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億55百万円（前連結会計年度は19億42百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が8億74百万円（前連結会計年度は12億87百万円）と減益にとどまったことに加え、新たにマコトトランスポートサービス株式会社がグループに加わったことにより資産・負債が増加したことや賞与引当金の減少98百万円（前連結会計年度は26百万円の増加）、法人税等の支払額6億34百万円（前連結会計年度は5億54百万円）等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億92百万円（前連結会計年度は15億33百万円の資金の使用）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入4億73百万円（前連結会計年度は1億33百万円）に対し、有形固定資産の取得による支出13億4百万円（前連結会計年度は15億85百万円）、投資有価証券・連結子会社株式取得による支出6億50百万円（前連結会計年度は39百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は34百万円（前連結会計年度は1億79百万円の資金の使用）となりました。

これは主に短期借入金及び長期借入金の返済による支出40億54百万円（前連結会計年度は39億78百万円）に対し、短期借入金及び長期借入金の借入による収入が42億50百万円（前連結会計年度は39億60百万円）となったこと等によるものであります。

2【営業収益実績】

(1) 営業収益実績

最近2連結会計年度の営業収益を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
貨物運送事業（千円）	37,239,071	37,858,608
物流センター管理事業（千円）	8,299,343	7,830,760
その他事業（千円）	259,804	137,888
合計（千円）	45,798,219	45,827,256

（注）1．上記金額には消費税等は含まれておりません。

2．金額は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

3．数量につきましては、当グループの取扱う貨物及び提供しているサービスは多岐にわたっており、また、輸送する距離及び重量もまちまちであることから、数量表示を省略しております。

3【設備能力】

(1) 輸送能力

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	保有台数(台)	積載トン数 (トン)	保有台数(台)	積載トン数 (トン)
大型車(5トン超)	233	2,695	252	2,866
中型車(5トン以下)	1,345	4,870	1,456	5,251
小型車(2トン以下)	408	800	418	825
合計	1,986	8,365	2,126	8,942

(注) 1. 対象は貨物自動車運送事業法に基づく事業用登録車両であります。

2. 積載トン数は車両1台ごとの最大積載トン数を合計したものであります。

(2) 保管能力

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	棟数(棟)	面積(m ²)	棟数(棟)	面積(m ²)
所有倉庫(センター)	10	28,218.8	12	33,538.8
借用倉庫	24	58,417.3	21	56,795.1
合計	34	86,636.1	33	90,333.9

4【対処すべき課題】

食品物流業界におきましては、厳しい価格競争や更なる合理化の進展、環境・安全への投資負担、平成18年6月1日から施行される「改正道路交通法」により予想されるコスト負担増、燃料価格の高騰など、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われれます。これに加え、気候の不安定化や顧客の営業政策等の変更など予測できないリスクも潜在しております。当グループは、このような突然の変化にも対応できるよう危機管理を強化し、顧客からの信頼向上に努めてまいります。

平成18年4月に西日本地区を主力に事業展開する株式会社ムロオと包括的な業務提携を行い、東日本地区に比べ手薄だった西日本地区の物流体制を強化し、多様な顧客ニーズに応えていくことを目指してまいります。具体的には物流拠点の整備拡充を進め、全国ネットの拡充を図るとともに、営業体制を強化し、きめ細かなサービスを提供してまいります。

また、「安全の確保をすべての業務の基本とする」の理念に基づき、安全教育や運行管理の徹底はもとより、デジタル・タコグラフと連動したエコドライブ(急発進、急加速をしない安全運行、またアイドリング・ストップを行う等)を実施し、ISO14001の規格要求に沿った地域環境と自然環境の保全に努めてまいります。

財務面では、金利が上昇している現状において、どのような方法で資金調達をしていくのが最善の方法なのかを考慮しながら、今後の設備投資等の資金需要に対応するため、キャッシュ・フローや株主資本の充実を図り健全な財政状態を維持してまいります。

5【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 天候による業績変動リスクについて

当グループは、チルド温度帯の食品輸送が営業収益全体の約8割を占めておりますが、その中でも飲料の占める割合が非常に高くなっております。特に夏場の天候及び気温により飲料の流通物量が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 環境保全への投資リスクについて

首都圏での排ガス規制実施に伴い、地方の各自治体も同様の規制の検討、実施段階にきております。当グループは約2,000台の車両を保有しており、適応車種以外の車両について、今後、部品の交換や買い替えなどの必要性が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 営業上のリスクについて

当グループは、特定の顧客にかかる集中度は低く、営業収益の10%を超える大口取引はありませんが、顧客の営業政策や物流体制の見直し等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 外部要因によるリスク

当グループは、当連結会計年度に年間約21億円（約23百万リットル）の燃料を使用しておりますが、原油価格の高騰等により小売価格が上昇しますと、今後も業績に影響を及ぼす可能性があります。

6【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

7【研究開発活動】

該当事項はありません。

8【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産は、85億20百万円（前連結会計年度末は78億70百万円）となり、6億49百万円増加いたしました。主な要因といたしまして、受取手形及び営業未収金が7億71百万円増加したことが挙げられます。これは新たにマコトトランスポートサービス株式会社がグループに加わったこと等によるものであります。

固定資産につきましては162億70百万円（前連結会計年度末は153億30百万円）となり、9億40百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、投資有価証券が5億51百万円増加したことと、新センターとして広島新都物流センターと仙台物流センターを設立したことにより有形固定資産が、3億83百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は78億43百万円（前連結会計年度末は74億37百万円）となり、4億5百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、新たにマコトトランスポートサービス株式会社がグループに加わったこと等により、営業未払金が4億81百万円増加したことが挙げられます。

固定負債につきましては、57億43百万円（前連結会計年度末は53億4百万円）となり、4億38百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、長期借入金が3億71百万円増加したこと、退職給付引当金が1億79百万円増加したこと、預り保証金が94百万円減少したこと等によるものであります。

資本は112億4百万円（前連結会計年度末は104億58百万円）となり、7億45百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が5億92百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が1億53百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より5億86百万円少ない13億55百万円の資金を得ております。これは主に税金等調整前当期純利益が8億74百万円（前連結会計年度は12億87百万円）と減益にとどまったことに加え、新たにマコトトランスポートサービス株式会社がグループに加わったことにより資産・負債が増加したことや賞与引当金の減少98百万円（前連結会計年度は26百万円の増加）、法人税等の支払額6億34百万円（前連結会計年度は5億54百万円）等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より40百万円少ない14億92百万円の資金を使用しました。これは主に投資有価証券の売却による収入4億73百万円（前連結会計年度は1億33百万円）に対し、有形固定資産の取得による支出13億4百万円（前連結会計年度は15億85百万円）、投資有価証券・連結子会社株式取得による支出6億50百万円（前連結会計年度は39百万円）等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、34百万円の資金を得ました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済による支出40億54百万円（前連結会計年度は39億78百万円）に対し、短期借入金及び長期借入金の借入による収入が42億50百万円（前連結会計年度は39億60百万円）となったこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少し、当連結会計年度末には22億円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における営業収益は458億27百万円（前年同期比0.1%増）、営業原価は436億51百万円（同1.7%増）、販売費及び一般管理費は15億16百万円（同6.8%減）、営業利益は6億59百万円（同46.8%減）、経常利益は9億4百万円（同35.5%減）、当期純利益は4億7百万円（同42.1%減）となりました。新たにマコトトランスポートサービス株式会社がグループに加わり営業収益は前年を若干上回りましたが、新物流センターの業務集約の遅れ、新規業務の収益改善の遅れなどに加え、燃料費の高騰が収益を圧迫し減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは、事業の拡大及び設備の更新に対応するため、物流施設、車両を中心に1,304,205千円の設備投資を実施いたしました。

物流施設においては、広島新都物流センター建設、前期に取得した仙台物流センターの改装工事、既存物流センターの改修等に742,741千円の設備投資を実施いたしました。

車両は、74台（更新を含む。）を購入し、561,463千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			機械装置及 び運搬具 (千円)	建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社(東京都武蔵野市)	全社統括業務	統括業務施設	7,366	241,102	378,420 (1,229.36)	13,909	640,798	56
埼玉物流センター他31営業所	貨物運送事業、物流センター管理事業	物流倉庫・車両	1,322,456	4,348,053	2,841,679 (47,298.29)	50,448	8,562,638	841

(2) 子会社(国内)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				機械装置及 び運搬具 (千円)	建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
星運輸(株)	中津営業所 他1営業所	貨物運送事業	物流倉庫・車両	18,679	12,342	80,000 (363.64)	570	111,592	16
マコトトラン スポーツサー ビス(株)	関東営業所 他6営業所	貨物運送事業、物流センター管理事業	物流倉庫・車両	87,813	33,089	-	2,335	123,238	202
(株)トランス メイト	市川営業所 他7営業所	貨物運送事業、物流センター管理事業	物流倉庫・車両	54,216	1,870	-	5,552	61,639	181
ジャパンフ ーズ物流(株)	埼玉営業所 他5営業所	貨物運送事業、物流センター管理事業	物流倉庫・車両	11,159	1,871	-	2,994	16,026	71
(株)ジャステ ム	市川セン ター他4営 業所	貨物運送事業、物流センター管理事業	物流倉庫・車両	4,148	182	-	712	5,043	84
(株)エムズラ イン	所沢営業所 他2営業所	貨物運送事業、物流センター管理事業	物流倉庫・車両	1,977	-	-	785	2,762	21
(株)エス・トラ スト	葛西セン ター	貨物運送事業、物流センター管理事業	物流倉庫・車両	-	-	-	254	254	11
(株)アイソネッ トライン	京葉営業所 他9営業所	貨物運送事業、物流センター管理事業	物流倉庫・車両	29,871	2,158	-	1,403	33,434	197

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				機械装置及 び運搬具 (千円)	建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)キョーハイ	長野センタ ー他 1 営業 所	貨物運送事 業、物流セ ンター管理 事業	物流倉庫・ 車両	3,992	75,200	209,464 (3,296.85)	222	288,878	142
(株)ケーツー	松本センタ ー他 1 営業 所	貨物運送事 業、物流セ ンター管理 事業	物流倉庫・ 車両	55,820	438,437	-	4,249	498,506	70

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 上記の他、主要な賃借ないしはリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	賃借・リース物件 土地・建物(㎡) 車両(台)		年間賃借料ある いはリース料 (千円)
			土地	建物	
西東京物流センター (東京都青梅市)	物流センター管理事業	物流倉庫敷地(賃 借)	土地	13,224.7	75,600
埼玉物流センター (埼玉県所沢市)	物流センター管理事業	物流倉庫(賃借)	土地 建物	6,664.4 6,423.9	93,274
人間物流センター (埼玉県入間市)	物流センター管理事業	物流倉庫(賃借)	土地 建物	12,928.9 8,202.8	123,900
厚木物流センター (神奈川県厚木市)	物流センター管理事業	物流倉庫(賃借)	土地 建物	6,037.1 6,150.7	114,090
神奈川物流センター (神奈川県厚木市)	物流センター管理事業	物流倉庫(賃借)	土地 建物	3,876.0 2,327.2	39,600
東海物流センター (愛知県北名古屋市)	物流センター管理事業	物流倉庫(賃借)	土地 建物	9,040.4 7,286.0	114,267
名古屋物流センター (愛知県清須市)	物流センター管理事業	物流倉庫(賃借)	土地 建物	3,999.0 2,126.0	25,756
関西物流センター (大阪府摂津市)	物流センター管理事業	物流倉庫(賃借)	土地 建物	5,343.0 4,740.0	73,986
大阪物流センター (大阪府摂津市)	物流センター管理事業	物流倉庫(賃借)	土地 建物	4,689.6 6,380.1	111,240
他 3 営業所	物流センター管理事業	物流倉庫敷地 (賃借) 物流倉庫(賃借)	土地 建物	9,818.6 2,932.2	42,624
埼玉物流センター他 24営業所	貨物運送事業	車両(リース)	車両	214	519,943

子会社(国内)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	賃借・リース物件 土地・建物(㎡) 車両(台)		年間賃借料ある いはリース料 (千円)
				土地	建物	
星運輸(株)	中津営業所他 1 営業所	貨物運送事業	車両(リース)	車両	23	20,649
(株)トランスメイト	宇都宮営業所他 3 営業所	物流センター管理事 業	物流倉庫 (賃借)	土地 建物	25,240.7 10,110.9	245,520
	市川営業所他 7 営業所	貨物運送事業	車両(リース)	車両	210	238,808
ジャパンフーズ物流 (株)	埼玉営業所他 4 営業所	物流センター管理事 業	物流倉庫 (賃借)	土地 建物	15,882.7 13,934.3	223,608
	埼玉営業所他 5 営業所	貨物運送事業	車両(リース)	車両	164	184,305

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借・リース物件 土地・建物(m ²) 車両(台)		年間賃借料ある いはリース料 (千円)
				土地 建物		
(株)ジャステム	港北センター他 1 営業所	物流センター管理事 業	物流倉庫 (賃借)	11,835.0 5,858.3		104,880
	市川センター他 4 営業所	貨物運送事業	車両(リース)	車両	166	274,096
(株)エムズライン	所沢営業所 他 2 営業所	貨物運送事業	車両(リース)	車両	7	6,134
(株)エス・トラスト	葛西センター	物流センター管理事 業	物流倉庫 (賃借)	土地 建物	3,765.0 1,951.2	74,112
	葛西センター	貨物運送事業	車両(リース)	車両	21	34,530
(株)アイソネットライ ン	京葉営業所他 9 営業所	貨物運送事業	車両(リース)	車両	201	289,899
(株)キョーハイ	長野センター他 1 営業所	物流センター管理事 業	物流倉庫 (賃借)	土地 建物	8,186.5 1,612.5	37,154
	松本センター他 1 営業所	貨物運送事業	車両(リース)	車両	81	152,022
(株)ケーター	松本センター	物流センター管理事 業	物流倉庫敷地 (賃借)	土地	31,993.9	23,254
	松本センター他 1 営業所	貨物運送事業	車両(リース)	車両	25	35,548

(注) (株)キョーハイ、(株)ケーター及び星運輸(株)を除いた子会社は、全ての土地、建物を提出会社より賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定及び実施にあたっては、提出会社が調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工及び完成予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完成
名糖運輸(株)他	各事業所	貨物運送事業	車両(144台)	1,150,000	-	自己資金、借入金及びリース	平成18.4	平成19.3

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 設備計画の変更

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	11,000,000	11,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成12年12月23日 （注）	1,100,000	11,000,000	544,500	2,176,900	543,400	1,868,430

（注） 有償一般募集

発行株式数 1,100,000株 発行価格 1,052円 資本組入額 495円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	43	16	63	18	3	8,224	8,367	-
所有株式数 （単元）	-	45,859	640	31,357	769	5	31,366	109,996	400
所有株式数の 割合（%）	-	41.69	0.58	28.51	0.70	0.00	28.52	100.00	-

（注） 自己株式270,076株（うち、ストックオプション制度に係るもの269,800株）は「個人その他」に2,700単元、「単元未満株式の状況」に76株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,741	10.67
協同乳業株式会社	東京都中央区日本橋小網町17番2号	5,530	5.02
名糖産業株式会社	愛知県名古屋市区西區笹塚町二丁目41番地	5,420	4.92
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	4,950	4.50
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	4,446	4.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目6番6号	3,506	3.18
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,250	2.95
株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,100	2.81
名糖運輸株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目4番5号	2,700	2.45
株式会社ニチレイロジグル ープ本社	東京都中央区築地六丁目19番20号	2,500	2.27
計	-	47,143	42.85

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数11,741百株は、信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 270,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,729,600	107,296	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	同上
発行済株式総数	11,000,000	-	-
総株主の議決権	-	107,296	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名糖運輸株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目4番5号	270,000	-	270,000	2.45
計	-	270,000	-	270,000	2.45

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題であると位置付けております。「顧客、株主、従業員」の共生を目標とし、当グループに関係するすべての者が明日への希望と夢を持てる経営を行なうことを理念としております。株主の皆様に対しては、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った還元を行なってまいります。

適正な利益を確保し、財務体質の強化を図るとともに、配当水準の向上に努めていく所存であります。配当金は1株あたり15円を継続実施したいと考えております。また、今後も単元株（100株）以上の株主に対して株主優待制度を実施してまいります。

内部留保資金につきましては、情報インフラ整備及び全国物流ネットワークを拡充し、業容の拡大を図るとともに、昨今の予測できないリスクに備え財務体質を強化してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,500	1,070	1,068	1,018	1,023
最低(円)	911	910	871	850	904

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	980	952	969	992	988	999
最低(円)	918	935	945	953	950	953

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		滝澤 昭	昭和18年 1月 5日生	昭和40年 4月 協同乳業株式会社入社 平成 6年12月 協同乳業株式会社取締役企画管理部長 平成11年10月 同社常務取締役経営改革室長 平成11年12月 当社顧問 平成12年 2月 当社顧問管理本部長 平成12年 6月 当社常務取締役管理本部長 平成13年 6月 当社代表取締役社長(現任)	120
常務取締役	管理本部長兼 品質管理部長 兼ISO推進 室長	田中 隆夫	昭和23年 5月27日生	昭和56年 4月 当社入社 平成元年10月 当社営業本部営業三部長 平成 5年 2月 当社営業本部営業一部長 平成 5年 6月 当社取締役営業本部営業一部長 平成12年 4月 当社取締役営業本部副本部長 平成13年 6月 当社常務取締役営業本部副本部長 平成14年 4月 当社常務取締役西日本事業部長 平成16年 6月 当社常務取締役管理本部長 平成17年 6月 当社常務取締役管理本部長兼情報システム部長兼品質管理部長兼ISO推進室長 平成18年 4月 当社常務取締役管理本部長兼品質管理部長兼ISO推進室長(現任)	236
常務取締役	営業本部長	中西 広明	昭和24年 2月15日生	昭和55年 5月 当社入社 平成 5年 6月 当社取締役東海事業部長 平成 9年 3月 当社取締役関西事業部長 平成12年 4月 当社取締役東日本第一事業部長 平成13年 6月 当社常務取締役東日本第一事業部長 平成15年 6月 当社常務取締役営業本部副本部長 平成16年 3月 当社常務取締役営業本部長(現任)	220
取締役	営業本部副本 部長兼西日本 営業部長	林原 国雄	昭和28年 1月 9日生	昭和47年 2月 当社入社 平成 6年12月 当社関東第二事業部長 平成 9年 3月 当社関東第一事業部長 平成11年10月 株式会社ジャステム代表取締役社長 平成15年 6月 当社取締役東日本第一事業部長 平成16年 7月 当社取締役兼株式会社ジャステム代表取締役社長兼株式会社エス・トラスト代表取締役社長 平成17年 4月 当社取締役営業本部副本部長兼西日本営業部長兼西日本事業部長 平成18年 4月 当社取締役営業本部副本部長兼西日本営業部長(現任)	132
取締役	経理部長	三浦 守明	昭和24年12月26日生	昭和48年 4月 農林中央金庫入庫 平成 3年 8月 同庫営業統括部審査役 平成14年 6月 同庫森林部長 平成15年10月 当社財務部長兼経営企画部副本部長 平成16年 6月 当社取締役経営企画部長兼財務部長 平成17年 4月 当社取締役経営企画部長 平成17年 6月 当社取締役経理部長(現任)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	総務部長	宇都 信泰	昭和23年6月4日生	平成15年7月 当社入社総務部副部長 平成15年10月 当社総務部長兼人事部長兼広報室長 平成17年4月 当社総務部長兼広報室長 平成17年6月 当社取締役総務部長(現任)	50
取締役		道田 和宏	昭和30年1月30日生	平成6年4月 当社入社 平成9年4月 当社情報システム部長 平成13年6月 当社取締役経営企画部長兼情報システム部長 平成14年4月 当社取締役経営企画部長 平成15年3月 当社取締役東海事業部長 平成15年12月 当社取締役兼株式会社名商代表取締役社長(現任)	98
取締役		寺西 正治	昭和24年8月8日生	昭和44年10月 当社入社 平成9年3月 当社関東第二事業部長 平成15年10月 ジャパンフーズ物流株式会社常務取締役 平成16年3月 同社代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役兼ジャパンフーズ物流株式会社代表取締役社長(現任)	80
取締役		長岡 満夫	昭和17年1月15日生	昭和40年4月 農林中央金庫入庫 昭和59年7月 同庫大分支店長 平成元年9月 同庫仙台支店長 平成5年6月 同庫組合金融第一本部推進部長 平成9年6月 同庫常務理事 平成12年6月 北海道糖業株式会社顧問 平成12年12月 同社代表取締役専務 平成16年6月 協同乳業株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		秋山 善和	昭和23年1月2日生	昭和63年4月 当社入社 平成9年10月 当社経理部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	174
監査役		鎌田 守人	昭和15年12月12日	昭和39年4月 中外製薬株式会社入社 平成5年2月 同社情報システム部長 平成8年2月 中外物流株式会社代表取締役社長 平成12年6月 中外製薬株式会社役員待遇 平成13年2月 同社ヘルスケアカンパニーバイスプレジデント 平成14年6月 同社役員待遇退任 同社退職 平成17年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		山岡 昭男	昭和18年3月30日生	昭和42年4月 東京ジューキ食品株式会社入社 昭和48年5月 同社取締役 昭和51年11月 同社代表取締役専務 平成元年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計					1,136

- (注) 1. 監査役鎌田守人及び山岡昭男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役長岡満夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、中期経営計画のスローガンに「企業品質の向上」を掲げ、コンプライアンス経営実現のためグループ内重要事項についての確かつ迅速な意思決定を行っております。また、業務執行状況や法令遵守についての監督を行うため、取締役会及びそれに準ずる機関として、グループ各社で構成するグループ経営会議を開催するなど、経営管理組織を充実させております。さらに、株主の信頼を高めるためにも、より一層透明な経営をめざし、適時・適切な情報開示（決算説明会、国内でのIR活動、ホームページでの情報開示等）を実施しております。今後さらに充実させるため改革を進めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

内部統制の仕組み

当社では、従来からの監査役制度を引き続き採用しております。監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

取締役会は9名（うち社外取締役1名）で、迅速な経営判断ができるよう少人数で構成されており、毎月重要事項の決定や報告、事業の状況について情報の共有化を行っております。

監査役は、取締役会のほかにも重要な経営会議に出席し、業務執行の正当性や結果責任、遵法に関して監視しており、経営の監督機能を十分に果たしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、通常の業務執行部門とは独立した監査室（専任スタッフ2名）が設置されております。監査室は、監査役との協力関係のもと、年間計画により毎月数ヶ所の内部監査を実施し、コンプライアンスの遵守や諸規定に基づいた業務の執行状況をチェックするとともに、業務活動の合理性や効率性等を評価して、経営者および監査役への報告ならびに改善の提言を行っております。

会計監査人、弁護士の状況

当社の会計監査人は中央青山監査法人であり、業務を執行した公認会計士は下記の2名であります。

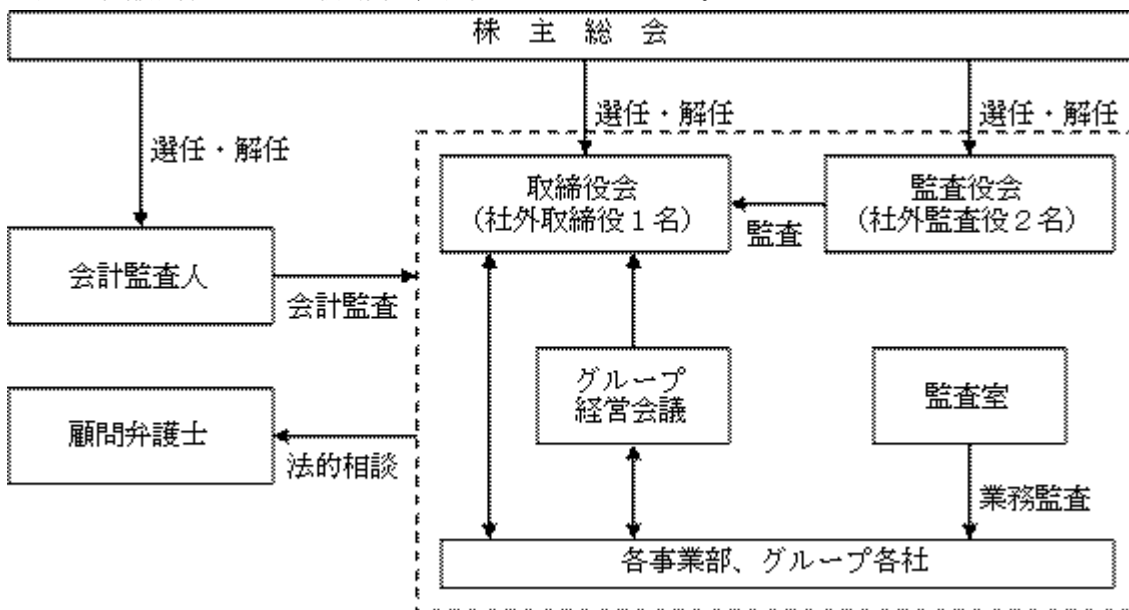
川口 勉氏（連続して当社の監査を行っている年数 1年）

並木健治氏（同 4年）

また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補5名、その他1名であります。会計監査人は、監査の重点項目とその検討結果や内部統制等についての報告を取締役会、監査役会に対して行っているほか、経理部等と会計上の検討課題等随時意見交換等を行っております。

重要な法務的課題およびコンプライアンスにかかる事象については、顧問弁護士の大橋弘利氏と石橋達成氏に相談し、必要な検討を実施しております。

以上の内部統制システムの模式図は、以下のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役との関係

取締役である長岡満夫氏は、当社株式を553千株保有しています協同乳業株式会社の代表取締役社長であります。また、監査役である鎌田守人氏は、当社との人的関係や資本的關係等はありません。平成18年6月29日に開催しました定時株主総会にて監査役に選任されました山岡昭男氏は、当社との人的関係や資本的關係等はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、取締役10名（期末現在の人員は9名であります）、監査役5名（期末現在の人員は3名であります）に対し1億13百万円、無報酬の社外取締役が1名存在いたします。また、監査役4名を含み、無報酬の社外監査役が2名存在いたします）に対し14百万円の総額1億27百万円であります。

また、会計監査人に対する監査報酬は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条1項に規定する業務に基づく報酬18百万円であり、これ以外の業務に基づく報酬は1百万円であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第46期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第46期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第47期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	2,362,359		2,260,177	
2. 受取手形及び営業未収金		4,711,978		5,483,184	
3. たな卸資産		77,282		15,779	
4. 繰延税金資産		363,929		286,310	
5. 前払費用		222,241		304,016	
6. その他		148,051		193,412	
7. 貸倒引当金		15,375		22,588	
流動資産合計		7,870,465	33.9	8,520,292	34.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 機械装置及び運搬具	2,3	7,679,978		7,991,151	
減価償却累計額		6,288,691	1,391,286	6,398,747	1,592,403
(2) 建物及び構築物	2,3	7,974,476		8,742,628	
減価償却累計額		3,308,967	4,665,509	3,625,934	5,116,694
(3) 工具器具備品	2	311,423		337,524	
減価償却累計額		224,517	86,905	254,297	83,227
(4) 土地	2,3		3,439,478		3,445,409
(5) 建設仮勘定			285,259		13,735
有形固定資産合計		9,868,439	42.6	10,251,470	41.3
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			-		24,177
(2) その他			211,055		189,046
無形固定資産			211,055		213,223
			0.9		0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,436,042		1,987,579	
(2) 長期貸付金		548,238		508,617	
(3) 長期前払費用		480,130		435,356	
(4) 繰延税金資産		853,869		872,967	
(5) 投資不動産		343,715		343,715	
(6) 敷金・保証金		1,408,379		1,472,317	
(7) その他		181,975		202,889	
(8) 貸倒引当金		1,433		17,470	
投資その他の資産合計		5,250,917	22.6	5,805,973	23.4
固定資産合計		15,330,411	66.1	16,270,668	65.6
資産合計		23,200,877	100.0	24,790,960	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金		1,502,795		1,984,059	
2. 短期借入金	2,3	1,703,000		1,495,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	2,3	1,463,331		1,495,425	
4. 未払金		41,890		243,412	
5. 未払法人税等		413,683		251,465	
6. 未払消費税等		237,149		184,536	
7. 未払費用		1,197,027		1,264,516	
8. 賞与引当金		740,603		656,270	
9. その他		138,021		268,571	
流動負債合計		7,437,501	32.0	7,843,256	31.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	2,3	2,246,537		2,618,072	
2. 退職給付引当金		2,651,703		2,831,590	
3. 役員退職慰労引当金		186,193		203,675	
4. 連結調整勘定		29,086		-	
5. 長期未払金		21,647		14,626	
6. 預り保証金		169,635		75,375	
固定負債合計		5,304,803	22.9	5,743,339	23.2
負債合計		12,742,304	54.9	13,586,595	54.8
(資本の部)					
資本金	5	2,176,900	9.4	2,176,900	8.8
資本剰余金		1,868,430	8.1	1,868,430	7.5
利益剰余金		6,528,261	28.1	7,120,472	28.7
その他有価証券評価差額 金		194,491	0.8	348,072	1.4
自己株式	6	309,509	1.3	309,509	1.2
資本合計		10,458,573	45.1	11,204,364	45.2
負債資本合計		23,200,877	100.0	24,790,960	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益			45,798,219	100.0		45,827,256	100.0
営業原価			42,932,835	93.7		43,651,233	95.3
営業総利益			2,865,384	6.3		2,176,023	4.7
販売費及び一般管理費	1		1,626,977	3.6		1,516,811	3.3
営業利益			1,238,407	2.7		659,211	1.4
営業外収益							
1. 受取利息		17,624			17,055		
2. 受取配当金		21,747			20,938		
3. 投資有価証券売却益		58,878			46,801		
4. 受取保険返戻金		30,544			43,141		
5. 被害事故損害賠償金収入		29,181			25,524		
6. 連結調整勘定償却額		29,086			27,814		
7. 持分法による投資利益		-			42,917		
8. その他		74,688	261,750	0.6	98,379	322,572	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		56,805			56,399		
2. リース物件中途解約違約金		12,007			10,305		
3. 貸倒損失		783			69		
4. その他		28,067	97,663	0.2	10,829	77,603	0.1
経常利益			1,402,493	3.1		904,180	2.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	21,261			21,301		
2. 役員退職慰勞引当金戻入益		1,462	22,723	0.0	5,437	26,739	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 前期損益修正損	3	21,669			-		
2. 固定資産除売却損	4	35,960			23,408		
3. 減損損失	5	-			27,269		
4. ゴルフ会員権評価損		3,575			475		
5. 投資有価証券評価損		1,062			-		
6. 割増退職金		9,768			5,683		
7. 過年度労働保険料		6,877			-		
8. 退職給付会計基準変更 時差異		58,866	137,779	0.3	-	56,836	0.1
税金等調整前当期純利益			1,287,438	2.8		874,082	1.9
法人税、住民税及び事 業税		634,101			472,832		
法人税等調整額		50,624	583,477	1.3	6,624	466,208	1.0
当期純利益			703,960	1.5		407,874	0.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,868,430		1,868,430
資本剰余金期末残高			1,868,430		1,868,430
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,041,679		6,528,261
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		703,960		407,874	
2. 持分法適用会社の増加 に伴う剰余金増加高		-	703,960	386,285	794,159
利益剰余金減少高					
1. 配当金		160,951		160,948	
2. 取締役賞与		42,817		35,960	
3. 監査役賞与		4,900		5,040	
4. 持分法適用会社の減少 に伴う剰余金減少高		8,710	217,379	-	201,948
利益剰余金期末残高			6,528,261		7,120,472

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,287,438	874,082
減価償却費		1,169,430	1,125,415
減損損失		-	27,269
連結調整勘定償却額		29,086	27,814
建設協力金償却		55,622	53,073
固定資産除売却損		35,960	23,417
ゴルフ会員権評価損		3,575	475
投資有価証券評価損		1,062	-
投資有価証券売却益		58,878	46,801
貸倒引当金の増加額(減少額)		16,476	17,172
退職給付引当金の増加額		167,187	177,368
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		45,693	17,481
賞与引当金の増加額(減少額)		26,487	98,403
受取利息及び受取配当金		39,371	37,993
支払利息		56,805	56,399
持分法による投資利益		-	42,917
有形固定資産売却益		21,261	21,301
売上債権の減少額(増加額)		82,659	291,588
たな卸資産の減少額(増加額)		50,760	62,110
仕入債務の増加額(減少額)		90,222	223,815
未払消費税等の減少額		33,679	62,264
預り保証金の増加額		23,530	-
役員賞与の支払額		47,717	41,000
割増退職金		9,768	5,683
その他		35,259	104,175
小計		2,536,765	2,025,052
利息及び配当金の受取額		26,878	27,185
利息の支払額		56,369	56,359
割増退職金の支払額		9,768	5,683
法人税等の支払額		554,857	634,251
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,942,648	1,355,943

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		64,306	59,312
定期預金の払戻による収入		64,301	59,306
投資有価証券の取得による支出		39,191	299,656
投資有価証券の売却による収入		133,612	473,826
有形固定資産の取得による支出		1,585,399	1,304,205
有形固定資産の売却による収入		45,849	73,458
無形固定資産の取得による支出		48,525	31,918
無形固定資産売却による収入		-	1,574
長期前払費用の支出額		16,216	64,520
連結子会社株式取得による支出	2	-	350,976
貸付けによる支出		102,926	65,373
貸付金の回収による収入		80,220	78,308
その他の投資の取得支出		50,071	75,329
その他の投資の返戻収入		49,240	72,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,533,416	1,492,562
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,170,000	2,200,000
短期借入金の返済による支出		2,244,000	2,408,000
長期借入れによる収入		1,790,000	2,050,000
長期借入金の返済による支出		1,734,577	1,646,371
自己株式の取得による支出		172	-
配当金の支払額		160,664	161,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		179,413	34,431
現金及び現金同等物の増加額		229,818	102,187
現金及び現金同等物の期首残高		2,073,234	2,303,052
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,303,052	2,200,864

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社10社の会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社11社の会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>マコトトランスポートサービス(株)は、平成17年12月1日に当社が同社の株式を100%取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であった(株)ロジスティクス・ネットワーク(平成16年4月1日付で(株)日本低温流通から商号変更)については、増資に伴い当社の持分が減少したことにより持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(直販配送(株)、(株)エルシーシー、(株)名糖蓼科山荘)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>直販配送(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株)エルシーシー、(株)名糖蓼科山荘)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)ケーターの決算日は、平成16年9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算に準ずる手続きによって作成した連結決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち(株)ケーターは、決算日を9月30日から3月31日に変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> 親会社は移動平均法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3年～20年 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>二．役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、当期首において既に除売却の決定されていた主要な固定資産について、減損損失を計上しておりますが、実際の除売却金額と乖離がなかったため、従来の方法によった場合と比較しても、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 関連会社に対する項目は、次のとおりであります。	1. 関連会社に対する項目は、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 35,250千円	投資有価証券(株式) 469,246千円
2. 担保提供資産 (担保に供している資産)	2. 担保提供資産 (担保に供している資産)
現金及び預金 30,000千円	現金及び預金 30,000千円
機械装置及び運搬具 43,889	機械装置及び運搬具 31,176
建物及び構築物 939,466	建物及び構築物 856,955
工具器具備品 4,119	工具器具備品 2,707
土地 654,083	土地 654,083
計 1,671,559	計 1,574,922
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 845,310千円	短期借入金 667,133千円
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む) 1,280,365	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む) 1,514,594
3. 上記のうち財団担保提供資産 (担保に供している資産)	3. 上記のうち財団担保提供資産 (担保に供している資産)
機械装置及び運搬具 4,271千円	機械装置及び運搬具 2,400千円
建物及び構築物 181,372	建物及び構築物 176,807
土地 256,800	土地 256,800
計 442,444	計 436,008
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 845,310千円	短期借入金 667,133千円
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む) 954,690	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む) 1,132,867
4.	4. 偶発債務 (1) 係争事件 当社の連結子会社星運輸(株)の元アルバイト従業員が自己所有の普通乗用車で出勤途中、自動二輪車に衝突、転倒させて障害を負わせた交通事故に関し、使用者責任又は運行供用者責任を適用して逸失利益等の損害賠償の支払を求め提訴されたものであります。 同社は、訴訟代理人を立て全面的に争ってまいりましたが、平成18年4月7日に横浜地方裁判所の第一審判決では原告の勝訴となり74,522千円の支払命令がでましたが、判決理由を不服として、控訴し、現在係争中であります。 なお、この訴訟の結果を現時点で予測することはできません。
5. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,000,000株であります。	5. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,000,000株であります。
6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式270,076株であります。	6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式270,076株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">241,574千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,050</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">425,568</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,776</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,205</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,301</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,655</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21,261千円</td></tr> </table> <p>3. 前期損益修正損の主なもの次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度営業債権修正</td><td style="text-align: right;">21,669千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,611千円</td></tr> </table> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12,261千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14,604</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,349</td></tr> </table> <p>5.</p>	役員報酬	241,574千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,050	従業員給料手当	425,568	賞与引当金繰入額	33,776	退職給付費用	23,205	減価償却費	59,301	貸倒引当金繰入額	6,655	機械装置及び運搬具	21,261千円	過年度営業債権修正	21,669千円	機械装置及び運搬具	8,611千円	機械装置及び運搬具	12,261千円	建物及び構築物	14,604	工具器具備品	483	計	27,349	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">238,763千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,356</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">424,900</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,043</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32,133</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">57,607</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,128</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21,301千円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12,075千円</td></tr> </table> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,784千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,233</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,332</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県倉敷市</td> <td>事務所及び倉庫</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>10,939</td> </tr> <tr> <td>千葉県習志野市</td> <td>物流センター</td> <td>建設仮勘定(設計費用等)</td> <td>4,289</td> </tr> <tr> <td>東京都あきる野市</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>6,950</td> </tr> <tr> <td>和歌山県西牟婁郡白浜町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>5,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、事業用資産については、各物流センター及び営業所を基本として近隣営業所との相互補完性を勘案し、資産のグルーピングを行っております。また、当期首において売却や営業所の閉鎖に関する意思決定がされていた資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p>	役員報酬	238,763千円	役員退職慰労引当金繰入額	35,356	従業員給料手当	424,900	賞与引当金繰入額	35,043	退職給付費用	32,133	減価償却費	57,607	貸倒引当金繰入額	26,128	機械装置及び運搬具	21,301千円	機械装置及び運搬具	12,075千円	機械装置及び運搬具	6,784千円	建物及び構築物	4,233	工具器具備品	314	計	11,332	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	岡山県倉敷市	事務所及び倉庫	建物及び構築物他	10,939	千葉県習志野市	物流センター	建設仮勘定(設計費用等)	4,289	東京都あきる野市	店舗	建物及び構築物他	6,950	和歌山県西牟婁郡白浜町	福利厚生施設	建物及び構築物、土地	5,089
役員報酬	241,574千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	32,050																																																																										
従業員給料手当	425,568																																																																										
賞与引当金繰入額	33,776																																																																										
退職給付費用	23,205																																																																										
減価償却費	59,301																																																																										
貸倒引当金繰入額	6,655																																																																										
機械装置及び運搬具	21,261千円																																																																										
過年度営業債権修正	21,669千円																																																																										
機械装置及び運搬具	8,611千円																																																																										
機械装置及び運搬具	12,261千円																																																																										
建物及び構築物	14,604																																																																										
工具器具備品	483																																																																										
計	27,349																																																																										
役員報酬	238,763千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	35,356																																																																										
従業員給料手当	424,900																																																																										
賞与引当金繰入額	35,043																																																																										
退職給付費用	32,133																																																																										
減価償却費	57,607																																																																										
貸倒引当金繰入額	26,128																																																																										
機械装置及び運搬具	21,301千円																																																																										
機械装置及び運搬具	12,075千円																																																																										
機械装置及び運搬具	6,784千円																																																																										
建物及び構築物	4,233																																																																										
工具器具備品	314																																																																										
計	11,332																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																								
岡山県倉敷市	事務所及び倉庫	建物及び構築物他	10,939																																																																								
千葉県習志野市	物流センター	建設仮勘定(設計費用等)	4,289																																																																								
東京都あきる野市	店舗	建物及び構築物他	6,950																																																																								
和歌山県西牟婁郡白浜町	福利厚生施設	建物及び構築物、土地	5,089																																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>事業用資産の各グループにおいては、減損の兆候はありませんでしたが、当期首において売却の決定されていた福利厚生施設及び閉鎖の決定されていた営業所の資産等について27,269千円の減損損失を計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具1,823千円、建物及び構築物19,189千円、土地1,922千円、建設仮勘定4,289千円、その他45千円であります。</p> <p>なお、売却の決定されていた資産については、正味売却価額により測定しており、閉鎖の決定されていた資産等については、ゼロ円まで減損処理しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,362,359千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">59,306</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,303,052</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	2,362,359千円	預入期間が3か月を超える定期預金	59,306	現金及び現金同等物	2,303,052	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,260,177千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">59,312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,864</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得によりマコトトランスポートサービス(株)を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,466,849千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">190,190</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">25,449</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,003,631</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">マコトトランスポートサービス(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,340</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">325,363</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,976</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,260,177千円	預入期間が3か月を超える定期預金	59,312	現金及び現金同等物	2,200,864	流動資産	1,466,849千円	固定資産	190,190	連結調整勘定	25,449	流動負債	1,003,631	固定負債	2,519	マコトトランスポートサービス(株)株式の取得価額	676,340	同社現金及び現金同等物	325,363	差引：同社株式取得のための支出	350,976
現金及び預金勘定	2,362,359千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	59,306																												
現金及び現金同等物	2,303,052																												
現金及び預金勘定	2,260,177千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	59,312																												
現金及び現金同等物	2,200,864																												
流動資産	1,466,849千円																												
固定資産	190,190																												
連結調整勘定	25,449																												
流動負債	1,003,631																												
固定負債	2,519																												
マコトトランスポートサービス(株)株式の取得価額	676,340																												
同社現金及び現金同等物	325,363																												
差引：同社株式取得のための支出	350,976																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,312,273</td> <td>2,338,347</td> <td>2,973,926</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,525,599</td> <td>329,916</td> <td>2,195,683</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>996,757</td> <td>417,950</td> <td>578,806</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30,084</td> <td>6,679</td> <td>23,405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,864,715</td> <td>3,092,893</td> <td>5,771,821</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,312,273	2,338,347	2,973,926	建物及び構築物	2,525,599	329,916	2,195,683	工具器具備品	996,757	417,950	578,806	その他	30,084	6,679	23,405	合計	8,864,715	3,092,893	5,771,821	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,308,485</td> <td>3,212,528</td> <td>3,095,957</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,537,599</td> <td>480,391</td> <td>2,057,208</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>843,948</td> <td>403,579</td> <td>440,368</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29,783</td> <td>12,409</td> <td>17,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,719,817</td> <td>4,108,908</td> <td>5,610,908</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,308,485	3,212,528	3,095,957	建物及び構築物	2,537,599	480,391	2,057,208	工具器具備品	843,948	403,579	440,368	その他	29,783	12,409	17,373	合計	9,719,817	4,108,908	5,610,908
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置及び運搬具	5,312,273	2,338,347	2,973,926																																														
建物及び構築物	2,525,599	329,916	2,195,683																																														
工具器具備品	996,757	417,950	578,806																																														
その他	30,084	6,679	23,405																																														
合計	8,864,715	3,092,893	5,771,821																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置及び運搬具	6,308,485	3,212,528	3,095,957																																														
建物及び構築物	2,537,599	480,391	2,057,208																																														
工具器具備品	843,948	403,579	440,368																																														
その他	29,783	12,409	17,373																																														
合計	9,719,817	4,108,908	5,610,908																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,293,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,929,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,223,338</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,293,633千円	1年超	4,929,705	合計	6,223,338	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,430,155千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,723,598</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,153,753</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,430,155千円	1年超	4,723,598	合計	6,153,753																																				
1年内	1,293,633千円																																																
1年超	4,929,705																																																
合計	6,223,338																																																
1年内	1,430,155千円																																																
1年超	4,723,598																																																
合計	6,153,753																																																
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,765,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,432,113</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">478,666</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,765,757千円	減価償却費相当額	1,432,113	支払利息相当額	478,666	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,860,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,496,274</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">428,415</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,860,204千円	減価償却費相当額	1,496,274	支払利息相当額	428,415																																				
支払リース料	1,765,757千円																																																
減価償却費相当額	1,432,113																																																
支払利息相当額	478,666																																																
支払リース料	1,860,204千円																																																
減価償却費相当額	1,496,274																																																
支払利息相当額	428,415																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に九分の十を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	526,776	849,640	322,863	657,959	1,202,112	544,153
債券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	54,128	66,112	11,983	58,418	87,983	29,565
小計	580,904	915,752	334,847	716,377	1,290,096	573,718
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	43,194	36,451	6,743	9,732	8,893	839
債券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	43,194	36,451	6,743	9,732	8,893	839
合計	624,099	952,203	328,103	726,110	1,298,989	572,878

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について1,062千円減損処理を行っております。

なお、当該株式等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
74,833	58,882	3	426,925	73,033	26,232

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	448,344	209,343
社債	-	10,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	10,000	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他								
投資信託	-	6,070	11,376	-	-	22,403	-	-
合計	-	6,070	11,376	-	-	32,403	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当グループは、デリバティブ取引を全く利用しており ませんので該当事項はありません。	当グループは、デリバティブ取引を全く利用しており ませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,885,709	2,962,655
(2) 未積立退職給付債務(1)(千円)	2,885,709	2,962,655
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	234,005	131,064
(5) 連結貸借対照表計上額純額(2)+(3)+(4)(千円)	2,651,703	2,831,590
(6) 退職給付引当金(5)(千円)	2,651,703	2,831,590

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	459,378	448,661
(1) 勤務費用(千円)(注)	282,270	321,942
(2) 利息費用(千円)	57,888	34,687
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	50,583	86,347
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	58,866	-
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	9,768	5,683

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.4%	1.4%
(3) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">303,241千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">47,900</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,916</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">995,304</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">75,762</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">25,260</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">105,830</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">67,096</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損自己否認</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,327</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,627,073</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">273,099</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,353,974</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">136,175</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">136,175</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,217,798</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	303,241千円	未払事業税	47,900	貸倒引当金繰入限度超過額	1,916	退職給付引当金繰入限度超過額	995,304	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	75,762	未実現固定資産売却益	25,260	ゴルフ会員権評価損	105,830	繰越欠損金	67,096	投資有価証券評価損自己否認	432	その他	4,327	<hr/>		繰延税金資産小計	1,627,073	評価性引当額	273,099	<hr/>		繰延税金資産合計	1,353,974	その他有価証券評価差額金	136,175	<hr/>		繰延税金負債合計	136,175	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,217,798	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">268,837千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,291</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,388</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,132,987</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">91,808</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">42,992</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">87,130</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80,028</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損自己否認</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,764</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,740,661</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">350,635</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,390,026</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">230,747</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">230,747</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,159,278</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	268,837千円	未払事業税	28,291	貸倒引当金繰入限度超過額	6,388	退職給付引当金繰入限度超過額	1,132,987	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	91,808	未実現固定資産売却益	42,992	ゴルフ会員権評価損	87,130	繰越欠損金	80,028	投資有価証券評価損自己否認	432	その他	1,764	<hr/>		繰延税金資産小計	1,740,661	評価性引当額	350,635	<hr/>		繰延税金資産合計	1,390,026	その他有価証券評価差額金	230,747	<hr/>		繰延税金負債合計	230,747	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,159,278
賞与引当金繰入限度超過額	303,241千円																																																																																
未払事業税	47,900																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	1,916																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	995,304																																																																																
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	75,762																																																																																
未実現固定資産売却益	25,260																																																																																
ゴルフ会員権評価損	105,830																																																																																
繰越欠損金	67,096																																																																																
投資有価証券評価損自己否認	432																																																																																
その他	4,327																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	1,627,073																																																																																
評価性引当額	273,099																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	1,353,974																																																																																
その他有価証券評価差額金	136,175																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	136,175																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	1,217,798																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	268,837千円																																																																																
未払事業税	28,291																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	6,388																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	1,132,987																																																																																
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	91,808																																																																																
未実現固定資産売却益	42,992																																																																																
ゴルフ会員権評価損	87,130																																																																																
繰越欠損金	80,028																																																																																
投資有価証券評価損自己否認	432																																																																																
その他	1,764																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	1,740,661																																																																																
評価性引当額	350,635																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	1,390,026																																																																																
その他有価証券評価差額金	230,747																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	230,747																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	1,159,278																																																																																
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">363,929千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">853,869</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	363,929千円	固定資産 - 繰延税金資産	853,869	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">286,310千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">872,967</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	286,310千円	固定資産 - 繰延税金資産	872,967																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	363,929千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	853,869																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	286,310千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	872,967																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> </table> <p>(項目別内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	<hr/>		差引	4.6	住民税均等割	2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	評価性引当額の変動額	0.9	連結調整勘定	0.9	その他	1.8	<hr/>		合計	4.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">12.6</td></tr> </table> <p>(項目別内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動額</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">12.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3	<hr/>		差引	12.6	住民税均等割	6.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	評価性引当額の変動額	8.3	連結調整勘定	1.3	持分法による投資利益	2.0	その他	0.3	<hr/>		合計	12.6																														
法定実効税率	40.7%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																																																																																
<hr/>																																																																																	
差引	4.6																																																																																
住民税均等割	2.9																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																
評価性引当額の変動額	0.9																																																																																
連結調整勘定	0.9																																																																																
その他	1.8																																																																																
<hr/>																																																																																	
合計	4.6																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3																																																																																
<hr/>																																																																																	
差引	12.6																																																																																
住民税均等割	6.1																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																
評価性引当額の変動額	8.3																																																																																
連結調整勘定	1.3																																																																																
持分法による投資利益	2.0																																																																																
その他	0.3																																																																																
<hr/>																																																																																	
合計	12.6																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	貨物運送事業(千円)	物流センター管理事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	37,239,071	8,299,343	259,804	45,798,219	-	45,798,219
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	255,210	61,388	127,172	443,771	(443,771)	-
計	37,494,281	8,360,732	386,976	46,241,991	(443,771)	45,798,219
営業費用	35,944,679	7,646,119	385,591	43,976,390	583,421	44,559,812
営業利益	1,549,602	714,612	1,385	2,265,600	(1,027,193)	1,238,407
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,012,983	6,291,230	203,358	19,507,573	3,693,304	23,200,877
減価償却費	820,228	286,491	3,679	1,110,399	59,045	1,169,444
資本的支出	1,245,578	15,681	563	1,261,823	87,295	1,349,118

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	貨物運送事業 （千円）	物流センター 管理事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
・ 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	37,858,608	7,830,760	137,888	45,827,256	-	45,827,256
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	420,258	115,503	858,000	1,393,762	(1,393,762)	-
計	38,278,867	7,946,264	995,888	47,221,019	(1,393,762)	45,827,256
営業費用	37,630,247	7,064,227	927,343	45,621,819	(453,773)	45,168,045
営業利益	648,619	882,036	68,544	1,599,200	(939,988)	659,211
・ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	15,413,284	4,908,712	195,279	20,517,275	4,273,685	24,790,960
減価償却費	897,158	170,071	577	1,067,806	57,609	1,125,415
資本的支出	1,544,945	89,923	844	1,635,713	10,377	1,646,090

（注）1．事業区分は、当グループにおける事業別営業収益区分によっております。

2．各事業の主な内容

- (1) 貨物運送事業.....貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、軽貨物自動車運送事業
- (2) 物流センター管理事業.....商品仕分け・流通加工等
- (3) その他事業.....損害保険代理業、中古自動車販売業

3．前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,075,759千円及び955,065千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4．前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,904,152千円及び3,798,297千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は、海外営業収益がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	協同乳業株式会社	東京都中央区	800	牛乳乳製品 製造販売	(被所有) 直接 5.2	兼任 1名 転籍 3名	物流業 務全般 の受託	営業取引 (運送等)	2,792,829	営業未 収金	219,165

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業に関する取引条件は、取引基本契約に基づき双方協議のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有している株式のうち900千株は、協同乳業株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、議決権行使に関する指図者は協同乳業株式会社であります。当該議決権の割合が8.4%であり、協同乳業株式会社が実質的に所有する議決権の割合が合計で13.5%となるため、同社は主要株主となっております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	協同乳業株式会社	東京都中央区	800	牛乳乳製品 製造販売	(被所有) 直接 5.2	兼任 1名 転籍 4名	物流業 務全般 の受託	営業取引 (運送等)	2,428,183	営業未 収金	226,910

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業に関する取引条件は、取引基本契約に基づき双方協議のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有している株式のうち900千株は、協同乳業株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、議決権行使に関する指図者は協同乳業株式会社であります。当該議決権の割合が8.4%であり、協同乳業株式会社が実質的に所有する議決権の割合が合計で13.5%となるため、同社は主要株主となっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 970円89銭 1株当たり当期純利益金額 61円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,014円12銭 1株当たり当期純利益金額 34円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	703,960	407,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	41,000	33,180
(うち利益処分による取締役賞与金)	(35,960)	(29,290)
(うち利益処分による監査役賞与金)	(5,040)	(3,890)
普通株式に係る当期純利益(千円)	662,960	374,694
期中平均株式数(株)	10,729,995	10,729,924
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式方式によるストックオプション制度に係る潜在株式269,800株	自己株式方式によるストックオプション制度に係る潜在株式269,800株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	<p>(業務提携契約の締結)</p> <p>当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、株式会社ムロオ(本社：広島県呉市、代表取締役社長：山下俊夫)と相互の利益と発展を図るため、包括的な業務提携を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 業務提携の目的</p> <p>食品物流業界においては、価格競争や原油価格の高騰による燃料費の上昇等両社を取り巻く収益環境は厳しい状況が続いております。</p> <p>このような状況の打開策として西日本地区を主力に展開する株式会社ムロオと東日本を主力に展開する当社は、設備・車両等の相互利用、営業協力、情報交換等の提携関係を構築することが両社の事業強化と発展に資すると判断いたしました。</p> <p>2. 業務提携の内容</p> <p>今回の業務提携の具体的な提携分野は、以下のとおりです。今後両社メンバーからなる「業務提携委員会」を設置し、相互にメリットが認められる分野が合意できれば、適宜追加していく予定です。</p> <p>設備・車両等の相互利用 営業協力 情報交換、その他</p> <p>3. 株式会社ムロオの概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ムロオ (2) 代表者 代表取締役社長 山下俊夫 (3) 設立 昭和38年5月 (4) 本店所在地 広島県呉市中央1丁目6番9号 (5) 主な事業 食品運送業 (6) 決算期 5月 (7) 資本金 307百万円 (8) 従業員数 1,500名</p> <p>4. 日程</p> <p>平成18年4月24日 取締役会(業務提携契約の決議) 同日 業務提携契約締結</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,703,000	1,495,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,463,331	1,495,425	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,246,537	2,618,072	1.3	平成19年~25年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	5,412,868	5,608,497	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,125,857	718,000	503,580	232,760

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社の連結子会社星運輸(株)の元アルバイト従業員が自己所有の普通乗用車で出勤途中、自動二輪車に衝突、転倒させて障害を負わせた交通事故に関し、使用者責任又は運行供用者責任を適用して逸失利益等の損害賠償の支払を求め提訴されたものであります。

同社は、訴訟代理人を立て全面的に争ってまいりましたが、平成18年4月7日に横浜地方裁判所の第一審判決では原告の勝訴となり74,522千円の支払命令がでしたが、判決理由を不服として、控訴し、現在係争中であります。

なお、この訴訟の結果を現時点で予測することはできません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			884,768		515,682
2. 営業未収金	5		4,252,414		4,338,523
3. 貯蔵品			64,153		8,235
4. 前払費用			167,537		185,978
5. 繰延税金資産			206,396		170,767
6. 短期貸付金			95,222		171,960
7. 未収入金			117,720		153,002
8. その他			7,423		10,608
9. 貸倒引当金			10,483		12,548
流動資産合計			5,785,153	28.7	5,542,210
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 車両運搬具	1,2	5,551,713		5,498,809	
減価償却累計額		4,732,462	819,251	4,559,752	939,057
(2) 建物	1,2	6,335,953		7,027,286	
減価償却累計額		2,583,207	3,752,745	2,801,881	4,225,404
(3) 構築物		861,462		958,234	
減価償却累計額		541,651	319,810	594,483	363,751
(4) 機械装置		1,124,633		1,217,723	
減価償却累計額		765,510	359,123	826,957	390,766
(5) 工具器具備品		255,687		274,032	
減価償却累計額		187,380	68,306	209,674	64,357
(6) 土地	1,2		3,212,245		3,220,099
(7) 建設仮勘定			373,366		-
有形固定資産合計			8,904,849	44.3	9,203,436

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		78,018		78,018	
(2) ソフトウェア		72,208		70,798	
(3) 電話加入権		20,214		20,533	
(4) ソフトウェア仮勘定		15,000		-	
無形固定資産合計		185,441	0.9	169,349	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,367,290		1,468,716	
(2) 関係会社株式		262,798		939,138	
(3) 出資金		2,050		2,060	
(4) 長期貸付金		478,498		444,899	
(5) 従業員長期貸付金		38,402		32,991	
(6) 破産更生債権等		1,726		3,294	
(7) 長期前払費用		469,157		431,158	
(8) 繰延税金資産		793,355		823,770	
(9) 投資不動産		343,715		343,715	
(10) 敷金・保証金		1,350,548		1,386,536	
(11) 会員権		139,917		138,337	
(12) その他		12,252		19,231	
(13) 貸倒引当金		1,742		3,284	
投資その他の資産合計		5,257,972	26.1	6,030,565	28.8
固定資産合計		14,348,263	71.3	15,403,351	73.5
資産合計		20,133,416	100.0	20,945,562	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金	5	2,348,400		2,413,697	
2. 短期借入金	1,2	1,428,000		1,445,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	1,2	1,393,687		1,450,672	
4. 未払金		134,526		196,795	
5. 未払費用		569,424		581,916	
6. 未払法人税等		177,190		173,912	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
7. 未払消費税等			110,233		53,382	
8. 前受金			11,806		14,443	
9. 預り金			33,127		135,185	
10. 賞与引当金			425,634		357,435	
11. その他			10,500		-	
流動負債合計			6,642,530	33.0	6,822,440	32.6
固定負債						
1. 長期借入金	1,2		2,091,664		2,507,952	
2. 退職給付引当金			2,243,695		2,384,389	
3. 役員退職慰労引当金			186,193		202,475	
4. 長期未払金			21,647		14,626	
5. 預り保証金			169,635		73,335	
固定負債合計			4,712,835	23.4	5,182,778	24.7
負債合計			11,355,365	56.4	12,005,219	57.3
(資本の部)						
資本金	3		2,176,900	10.8	2,176,900	10.4
資本剰余金						
1. 資本準備金		1,868,430			1,868,430	
資本剰余金合計			1,868,430	9.3	1,868,430	8.9
利益剰余金						
1. 利益準備金		544,225			544,225	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		3,671,000			3,741,000	
3. 当期末処分利益		630,787			585,990	
利益剰余金合計			4,846,012	24.1	4,871,215	23.3
その他有価証券評価差額 金	7		196,218	1.0	333,307	1.6
自己株式	4		309,509	1.6	309,509	1.5
資本合計			8,778,050	43.6	8,940,343	42.7
負債資本合計			20,133,416	100.0	20,945,562	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 貨物運送事業		33,898,388			33,324,796		
2. 物流センター管理事業		8,332,830	42,231,219	100.0	8,129,441	41,454,238	100.0
営業原価	1						
1. 貨物運送事業		32,558,651			32,430,167		
2. 物流センター管理事業		7,972,794	40,531,445	96.0	7,549,445	39,979,612	96.4
営業総利益			1,699,773	4.0		1,474,625	3.6
販売費及び一般管理費	2		1,247,433	2.9		1,108,651	2.7
営業利益			452,339	1.1		365,973	0.9
営業外収益							
1. 受取利息		25,350			20,391		
2. 受取配当金		24,783			24,890		
3. 投資有価証券売却益		58,878			46,801		
4. 受取保険返戻金		21,885			3,638		
5. 受取業務指導料	1	39,771			27,600		
6. 被害事故損害賠償金収入		20,802			13,598		
7. その他		33,095	224,567	0.5	55,037	191,957	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		52,820			58,222		
2. その他		15,522	68,343	0.2	3,011	61,233	0.2
経常利益			608,563	1.4		496,698	1.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	10,706			9,831		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		-	10,706	0.0	5,437	15,268	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
特別損失							
1. 前期損益修正損	4	21,669		-			
2. 固定資産除売却損	5	34,382		21,636			
3. 減損損失	6	-		15,939			
4. ゴルフ会員権評価損		825		475			
5. 投資有価証券評価損		1,062		-			
6. 割増退職金		8,341		5,683			
7. 退職給付会計基準変更 時差異		29,151	95,432	-	43,734	0.2	0.1
税引前当期純利益			523,837		468,232	1.2	1.1
法人税、住民税及び事 業税		305,061		330,075			
法人税等調整額		70,658	234,402	88,995	241,080	0.5	0.6
当期純利益			289,434		227,152	0.7	0.5
前期繰越利益			341,352		358,838		
当期末処分利益			630,787		585,990		

営業原価明細書

A. 営業原価合計

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		10,602,445	26.2	10,082,691	25.2
(内賞与引当金繰入額)		(404,106)		(337,373)	
(内退職給付費用)		(258,912)		(278,865)	
2. 経費					
チャーター料		21,449,711		21,526,569	
賃借料		1,732,537		1,722,275	
租税公課		172,304		172,646	
保険料		96,833		108,147	
事故費		28,334		44,528	
減価償却費		822,415		821,416	
リース料		827,975		866,196	
動力費		242,184		244,281	
燃料費		970,054		1,100,450	
タイヤ・チューブ費		70,225		68,721	
修繕費		433,195		423,817	
通行料		708,606		686,365	
外注委託費		1,462,438		1,286,403	
その他		912,183		825,099	
経費計		29,929,000	73.8	29,896,920	74.8
営業原価計		40,531,445	100.0	39,979,612	100.0

B . 貨物運送事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		8,121,540	24.9	7,824,147	24.1
(内賞与引当金繰入額)		(338,144)		(280,665)	
(内退職給付費用)		(230,835)		(245,626)	
2. 経費					
チャーター料		17,895,700		18,033,144	
賃借料		1,126,191		1,098,565	
租税公課		114,883		127,958	
保険料		92,296		103,045	
事故費		28,334		44,285	
減価償却費		645,770		690,364	
リース料		730,027		773,640	
燃料費		967,967		1,098,526	
タイヤ・チューブ費		69,754		68,171	
修繕費		383,234		381,210	
通行料		707,475		685,525	
外注委託費		891,159		699,061	
その他		784,314		802,520	
経費計		24,437,110	75.1	24,606,019	75.9
営業原価計		32,558,651	100.0	32,430,167	100.0

C . 物流センター管理事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		2,480,904	31.1	2,258,544	29.9
(内賞与引当金繰入額)		(65,961)		(56,708)	
(内退職給付費用)		(28,076)		(33,239)	
2. 経費					
チャーター料		3,554,010		3,493,425	
水道光熱費		13,006		13,416	
賃借料		606,345		623,709	
租税公課		57,420		44,687	
減価償却費		176,645		131,052	
リース料		97,948		92,556	
動力費		98,389		91,065	
外注委託費		571,279		587,342	
その他		316,843		213,645	
経費計		5,491,889	68.9	5,290,901	70.1
営業原価計		7,972,794	100.0	7,549,445	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			630,787		585,990
利益処分量					
1. 配当金		160,948		160,948	
2. 取締役賞与金		35,960		29,290	
3. 監査役賞与金		5,040		3,890	
4. 任意積立金					
別途積立金		70,000	271,948	-	194,128
次期繰越利益			358,838		391,862

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 車両運搬具 3年~6年 建物 3年~50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この結果、当期首において既に除売却の決定されていた主要な固定資産について、減損損失を計上しておりますが、実際の除売却金額と乖離がなかったため、従来の方法によった場合と比較しても、税引前当期純利益に与える影響はありません。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">463,935</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">654,083</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,122,290</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 845,310千円 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む) 1,120,410</p>	車両運搬具	4,271千円	建物	463,935	土地	654,083	計	1,122,290	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">439,533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">654,083</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,096,017</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 667,133千円 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む) 1,384,507</p>	車両運搬具	2,400千円	建物	439,533	土地	654,083	計	1,096,017
車両運搬具	4,271千円																
建物	463,935																
土地	654,083																
計	1,122,290																
車両運搬具	2,400千円																
建物	439,533																
土地	654,083																
計	1,096,017																
<p>2. 上記のうち財団担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">181,372</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">256,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,444</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 845,310千円 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む) 954,690</p>	車両運搬具	4,271千円	建物	181,372	土地	256,800	計	442,444	<p>2. 上記のうち財団担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">176,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">256,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,008</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 667,133千円 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む) 1,132,867</p>	車両運搬具	2,400千円	建物	176,807	土地	256,800	計	436,008
車両運搬具	4,271千円																
建物	181,372																
土地	256,800																
計	442,444																
車両運搬具	2,400千円																
建物	176,807																
土地	256,800																
計	436,008																
<p>3. 授権株式数 普通株式 25,600,000株 発行済株式総数 普通株式 11,000,000株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ることができる旨定款で定めております。</p>	<p>3. 授権株式数 普通株式 25,600,000株 発行済株式総数 普通株式 11,000,000株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ることができる旨定款で定めております。</p>																
<p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式270,076株であります。</p>	<p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式270,076株であります。</p>																
<p>5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">536,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,397,654</td> </tr> </table>	営業未収金	536,825千円	営業未払金	1,397,654	<p>5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">654,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,463,291</td> </tr> </table>	営業未収金	654,280千円	営業未払金	1,463,291								
営業未収金	536,825千円																
営業未払金	1,397,654																
営業未収金	654,280千円																
営業未払金	1,463,291																
<p>6. 偶発債務 下記の会社の道路通行料債務に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アイソネットライン</td> <td style="text-align: right;">2,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)トランスメイト</td> <td style="text-align: right;">2,591</td> </tr> </table>	(株)アイソネットライン	2,665千円	(株)トランスメイト	2,591	<p>6. 偶発債務 下記の会社の道路通行料債務に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アイソネットライン</td> <td style="text-align: right;">3,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)トランスメイト</td> <td style="text-align: right;">6,364</td> </tr> </table>	(株)アイソネットライン	3,003千円	(株)トランスメイト	6,364								
(株)アイソネットライン	2,665千円																
(株)トランスメイト	2,591																
(株)アイソネットライン	3,003千円																
(株)トランスメイト	6,364																
<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は196,218千円であります。</p>	<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は333,307千円であります。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業原価(チャーター料)</td> <td style="text-align: right;">14,801,027千円</td> </tr> <tr> <td>受取業務指導料</td> <td style="text-align: right;">39,771</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">133,983千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">289,957</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,527</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,050</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,237</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td style="text-align: right;">105,023</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">77,115</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45,195</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,978</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約14%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約86%</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,706千円</td> </tr> </table> <p>4. 前期損益修正損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">過年度営業債権修正</td> <td style="text-align: right;">21,669千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,071千円</td> </tr> </table> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,209</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,386</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,531</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,861</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,310</td> </tr> </table>	営業原価(チャーター料)	14,801,027千円	受取業務指導料	39,771	役員報酬	133,983千円	従業員給料	289,957	賞与引当金繰入額	21,527	役員退職慰労引当金繰入額	32,050	退職給付費用	15,237	通信運搬費	105,023	広告宣伝費	77,115	減価償却費	45,195	貸倒引当金繰入額	6,978	販売費に属する費用	約14%	一般管理費に属する費用	約86%	車両運搬具	10,706千円	過年度営業債権修正	21,669千円	車両運搬具	8,071千円	車両運搬具	2,209	建物	12,386	構築物	3,531	機械装置	7,861	工具器具備品	320	計	26,310	<p>1. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業原価(チャーター料)</td> <td style="text-align: right;">15,374,223千円</td> </tr> <tr> <td>受取業務指導料</td> <td style="text-align: right;">27,600</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">127,636千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">294,437</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,061</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,156</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,832</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">56,902</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">72,897</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">65,743</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44,322</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,563</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約14%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約86%</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,831千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,284千円</td> </tr> </table> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,221</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,197</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,352</td> </tr> </table>	営業原価(チャーター料)	15,374,223千円	受取業務指導料	27,600	役員報酬	127,636千円	従業員給料	294,437	賞与引当金繰入額	20,061	役員退職慰労引当金繰入額	34,156	退職給付費用	20,832	法定福利費	56,902	広告宣伝費	72,897	雑費	65,743	減価償却費	44,322	貸倒引当金繰入額	12,563	販売費に属する費用	約14%	一般管理費に属する費用	約86%	車両運搬具	9,831千円	車両運搬具	11,284千円	車両運搬具	5,221	建物	4,197	構築物	35	機械装置	814	工具器具備品	83	計	10,352
営業原価(チャーター料)	14,801,027千円																																																																																								
受取業務指導料	39,771																																																																																								
役員報酬	133,983千円																																																																																								
従業員給料	289,957																																																																																								
賞与引当金繰入額	21,527																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	32,050																																																																																								
退職給付費用	15,237																																																																																								
通信運搬費	105,023																																																																																								
広告宣伝費	77,115																																																																																								
減価償却費	45,195																																																																																								
貸倒引当金繰入額	6,978																																																																																								
販売費に属する費用	約14%																																																																																								
一般管理費に属する費用	約86%																																																																																								
車両運搬具	10,706千円																																																																																								
過年度営業債権修正	21,669千円																																																																																								
車両運搬具	8,071千円																																																																																								
車両運搬具	2,209																																																																																								
建物	12,386																																																																																								
構築物	3,531																																																																																								
機械装置	7,861																																																																																								
工具器具備品	320																																																																																								
計	26,310																																																																																								
営業原価(チャーター料)	15,374,223千円																																																																																								
受取業務指導料	27,600																																																																																								
役員報酬	127,636千円																																																																																								
従業員給料	294,437																																																																																								
賞与引当金繰入額	20,061																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	34,156																																																																																								
退職給付費用	20,832																																																																																								
法定福利費	56,902																																																																																								
広告宣伝費	72,897																																																																																								
雑費	65,743																																																																																								
減価償却費	44,322																																																																																								
貸倒引当金繰入額	12,563																																																																																								
販売費に属する費用	約14%																																																																																								
一般管理費に属する費用	約86%																																																																																								
車両運搬具	9,831千円																																																																																								
車両運搬具	11,284千円																																																																																								
車両運搬具	5,221																																																																																								
建物	4,197																																																																																								
構築物	35																																																																																								
機械装置	814																																																																																								
工具器具備品	83																																																																																								
計	10,352																																																																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>6 .</p>	<p>6 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="775 353 1362 622"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県倉敷市</td> <td>事務所及び倉庫</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>10,939</td> </tr> <tr> <td>千葉県習志野市</td> <td>物流センター</td> <td>建設仮勘定 (設計費用等)</td> <td>5,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、各物流センター及び営業所を基本として近隣営業所との相互補完性を勘案し、資産のグルーピングを行っております。また、当期首において売却や営業所の閉鎖に関する意思決定がされていた資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>事業用資産の各グループにおいては、減損の兆候はありませんでしたが、当期首において閉鎖の決定されていた営業所の資産等についてゼロ円まで減損処理し、15,939千円の減損損失を計上しております。その内訳は、建物9,071千円、機械装置1,823千円、建設仮勘定5,000千円、その他45千円であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	岡山県倉敷市	事務所及び倉庫	建物、機械装置他	10,939	千葉県習志野市	物流センター	建設仮勘定 (設計費用等)	5,000
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
岡山県倉敷市	事務所及び倉庫	建物、機械装置他	10,939										
千葉県習志野市	物流センター	建設仮勘定 (設計費用等)	5,000										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,778,082</td> <td>749,363</td> <td>1,028,719</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,525,599</td> <td>329,916</td> <td>2,195,683</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>414,298</td> <td>162,234</td> <td>252,064</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>714,003</td> <td>294,342</td> <td>419,661</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30,084</td> <td>6,679</td> <td>23,405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,462,070</td> <td>1,542,535</td> <td>3,919,534</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	1,778,082	749,363	1,028,719	建物	2,525,599	329,916	2,195,683	機械装置	414,298	162,234	252,064	工具器具備品	714,003	294,342	419,661	その他	30,084	6,679	23,405	合計	5,462,070	1,542,535	3,919,534	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,886,448</td> <td>1,152,747</td> <td>733,700</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,537,599</td> <td>480,391</td> <td>2,057,208</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>444,559</td> <td>197,262</td> <td>247,297</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>605,993</td> <td>296,166</td> <td>309,826</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29,783</td> <td>12,409</td> <td>17,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,504,384</td> <td>2,138,978</td> <td>3,365,406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	1,886,448	1,152,747	733,700	建物	2,537,599	480,391	2,057,208	機械装置	444,559	197,262	247,297	工具器具備品	605,993	296,166	309,826	その他	29,783	12,409	17,373	合計	5,504,384	2,138,978	3,365,406
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両運搬具	1,778,082	749,363	1,028,719																																																						
建物	2,525,599	329,916	2,195,683																																																						
機械装置	414,298	162,234	252,064																																																						
工具器具備品	714,003	294,342	419,661																																																						
その他	30,084	6,679	23,405																																																						
合計	5,462,070	1,542,535	3,919,534																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両運搬具	1,886,448	1,152,747	733,700																																																						
建物	2,537,599	480,391	2,057,208																																																						
機械装置	444,559	197,262	247,297																																																						
工具器具備品	605,993	296,166	309,826																																																						
その他	29,783	12,409	17,373																																																						
合計	5,504,384	2,138,978	3,365,406																																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">599,461千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,635,769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,235,231</td> </tr> </table>	1年内	599,461千円	1年超	3,635,769	合計	4,235,231	<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">639,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,149,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,789,287</td> </tr> </table>	1年内	639,457千円	1年超	3,149,829	合計	3,789,287																																												
1年内	599,461千円																																																								
1年超	3,635,769																																																								
合計	4,235,231																																																								
1年内	639,457千円																																																								
1年超	3,149,829																																																								
合計	3,789,287																																																								
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">897,672千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">710,105</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">315,091</td> </tr> </table>	支払リース料	897,672千円	減価償却費相当額	710,105	支払利息相当額	315,091	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">946,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">748,515</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">297,845</td> </tr> </table>	支払リース料	946,160千円	減価償却費相当額	748,515	支払利息相当額	297,845																																												
支払リース料	897,672千円																																																								
減価償却費相当額	710,105																																																								
支払利息相当額	315,091																																																								
支払リース料	946,160千円																																																								
減価償却費相当額	748,515																																																								
支払利息相当額	297,845																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に九分の十を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。	同左																																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入限度超過額 173,190千円	賞与引当金繰入限度超過額 145,440千円
未払事業税 27,786	未払事業税 19,068
貸倒引当金繰入限度超過額 4,623	貸倒引当金繰入限度超過額 6,059
退職給付引当金繰入限度超過額 852,203	退職給付引当金繰入限度超過額 970,208
役員退職慰労引当金繰入限度超過額 75,762	役員退職慰労引当金繰入限度超過額 82,387
ゴルフ会員権評価損 95,733	ゴルフ会員権評価損 85,957
投資有価証券評価損自己否認 432	投資有価証券評価損自己否認 432
その他 1,153	その他 1,153
繰延税金資産小計 1,230,886	繰延税金資産小計 1,310,706
評価性引当額 96,516	評価性引当額 87,342
繰延税金資産合計 1,134,369	繰延税金資産合計 1,223,364
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 134,616	その他有価証券評価差額金 228,826
繰延税金負債合計 134,616	繰延税金負債合計 228,826
繰延税金資産の純額 999,752	繰延税金資産の純額 994,538
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 206,396千円	流動資産 - 繰延税金資産 170,767千円
固定資産 - 繰延税金資産 793,355	固定資産 - 繰延税金資産 823,770
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.5
差引 4.0	差引 10.8
(項目別内訳)	(項目別内訳)
住民税均等割 5.5	住民税均等割 9.6
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2
評価性引当額の変動額 3.7	評価性引当額の変動額 2.0
その他 0.3	その他 0.5
合計 4.0	合計 10.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 814円27銭 1株当たり当期純利益金額 23円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 830円12銭 1株当たり当期純利益金額 18円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	289,434	227,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	41,000	33,180
(うち利益処分による取締役賞与金)	(35,960)	(29,290)
(うち利益処分による監査役賞与金)	(5,040)	(3,890)
普通株式に係る当期純利益(千円)	248,434	193,972
期中平均株式数(株)	10,729,995	10,729,924
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式方式によるストックオプション制度に係る潜在株式269,800株	自己株式方式によるストックオプション制度に係る潜在株式269,800株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	<p>(業務提携契約の締結)</p> <p>当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、株式会社ムロオ(本社:広島県呉市、代表取締役社長:山下俊夫)と相互の利益と発展を図るため、包括的な業務提携を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 業務提携の目的</p> <p>食品物流業界においては、価格競争や原油価格の高騰による燃料費の上昇等両社を取り巻く収益環境は厳しい状況が続いております。</p> <p>このような状況の打開策として西日本地区を主力に展開する株式会社ムロオと東日本を主力に展開する当社は、設備・車両等の相互利用、営業協力、情報交換等の提携関係を構築することが両社の事業強化と発展に資すると判断いたしました。</p> <p>2. 業務提携の内容</p> <p>今回の業務提携の具体的な提携分野は、以下のとおりです。今後両社メンバーからなる「業務提携委員会」を設置し、相互にメリットが認められる分野が合意できれば、適宜追加していく予定です。</p> <p>設備・車両等の相互利用 営業協力 情報交換、その他</p> <p>3. 株式会社ムロオの概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ムロオ (2) 代表者 代表取締役社長 山下俊夫 (3) 設立 昭和38年5月 (4) 本店所在地 広島県呉市中央1丁目6番9号 (5) 主な事業 食品運送業 (6) 決算期 5月 (7) 資本金 307百万円 (8) 従業員数 1,500名</p> <p>4. 日程</p> <p>平成18年4月24日 取締役会(業務提携契約の決議) 同日 業務提携契約締結</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	名糖産業(株)	888,140
		UFJセントラルリース(株)	158,750
		共栄火災海上保険(株)	99,960
		日本ビーンズ(株)	49,500
		セントラルファイナンス(株)	47,300
		協同乳業(株)	36,000
		(株)ローソン	22,150
		大和産業(株)	16,000
		味の素(株)	7,397
		日清医療食品(株)	6,937
その他15銘柄	38,597		
計		923,221	1,370,732

【債券】

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	ソフトバンク(株)第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	10,000
		計	10,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券） TA中部経済圏株式ファンド	23,641
		（投資信託受益証券） スタイルセレクトブレンドファンド	22,606
		（投資信託受益証券） エブリィワン	22,403
		（投資信託受益証券） ブランドエクイティ	19,332
		計	87,983

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
車両運搬具	5,551,713	609,500	662,404	5,498,809	4,559,752	423,400	939,057
建物	6,335,953	746,642	55,309 (9,071)	7,027,286	2,801,881	260,336	4,225,404
構築物	861,462	97,483	711	958,234	594,483	53,468	363,751
機械装置	1,124,633	106,642	13,552 (1,823)	1,217,723	826,957	72,361	390,766
工具器具備品	255,687	20,911	2,566 (45)	274,032	209,674	23,597	64,357
土地	3,212,245	7,853	-	3,220,099	-	-	3,220,099
建設仮勘定	373,366	369,000	742,366 (5,000)	-	-	-	-
有形固定資産計	17,715,061	1,958,032	1,476,909 (15,939)	18,196,185	8,992,748	833,164	9,203,436
無形固定資産							
借地権	-	-	-	78,018	-	-	78,018
ソフトウェア	-	-	-	207,770	136,971	32,574	70,798
電話加入権	-	-	-	20,533	-	-	20,533
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産計	-	-	-	306,321	136,971	32,574	169,349
長期前払費用	644,670	72,225	18,890	698,005	266,846	97,641	431,158

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	冷蔵冷凍車等購入(61台)	609,500千円
建物	仙台物流センター改装工事	325,225千円
建物	広島新都物流センター建設工事	251,341千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	冷蔵冷凍車等除却(98台)	662,404千円
-------	---------------	-----------

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,176,900	-	-	2,176,900
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(11,000,000)	(-)	(-)	(11,000,000)
	普通株式（千円）	2,176,900	-	-	2,176,900
	計（株）	(11,000,000)	(-)	(-)	(11,000,000)
	計（千円）	2,176,900	-	-	2,176,900
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（千円）	1,868,430	-	-	1,868,430
	計（千円）	1,868,430	-	-	1,868,430
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	544,225	-	-	544,225
	（任意積立金） 別途積立金（注）2（千円）	3,671,000	70,000	-	3,741,000
	計（千円）	4,215,225	70,000	-	4,285,225

（注）1．当期末における自己株式数は、270,076株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	12,225	15,833	8,955	3,270	15,833
賞与引当金	425,634	357,435	425,634	-	357,435
役員退職慰労引当金	186,193	34,156	12,437	5,437	202,475

（注）1．貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2．役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、役員退職慰労金に充当されなかったことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	939
預金の種類	
当座預金	654
普通預金	492,538
通知預金	20,000
別段預金	1,549
小計	514,742
合計	515,682

2) 営業未収金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)久世	352,925
(株)フードサービスネットワーク	341,043
(株)アイソネットライン	271,421
協同乳業(株)	226,910
(株)菱食	195,572
その他	2,950,649
合計	4,338,523

(ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
4,252,414	43,526,950	43,440,840	4,338,523	90.9	36.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 貯蔵品

区分	金額(千円)
軽油・ガソリン	2,660
社内消費被服	2,651
タイヤ・チューブ	2,219
高速道路回数券	270
収入印紙	237
その他	195
合計	8,235

4) 敷金・保証金

区分	金額(千円)
営業本部	425,798
東海物流センター	221,698
厚木物流センター	143,554
大阪物流センター	111,691
入間物流センター	96,840
関西物流センター	84,630
埼玉物流センター	83,875
西東京物流センター	70,653
仙台物流センター	38,409
名古屋物流センター	26,494
その他	82,890
合計	1,386,536

負債の部

1) 営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)トランスメイト	400,314
ジャパンフーズ物流(株)	333,654
(株)ジャステム	275,342
(株)アイソネットライン	263,715
出水運輸センター(株)	98,702
その他	1,041,967
合計	2,413,697

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	718,000
農林中央金庫	576,000
(株)みずほ銀行	125,000
(株)八十二銀行	26,000
合計	1,445,000

3) 1年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
農林中央金庫	503,290
(株)三菱東京UFJ銀行	462,966
(株)みずほ銀行	163,576
日本生命保険(相)	77,880
第一生命保険(相)	77,880
(株)八十二銀行	66,480
中央三井信託銀行(株)	59,400
商工組合中央金庫	20,000
三菱UFJ信託銀行(株)	19,200
合計	1,450,672

4) 長期借入金

借入先	金額(千円)
農林中央金庫	1,092,740
(株)三菱東京UFJ銀行	669,901
(株)みずほ銀行	194,191
日本生命保険(相)	173,760
第一生命保険(相)	173,760
中央三井信託銀行(株)	129,900
(株)八十二銀行	61,500
三菱UFJ信託銀行(株)	7,200
商工組合中央金庫	5,000
合計	2,507,952

5) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,515,454
未認識数理計算上の差異	131,064
合計	2,384,389

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った 単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	100株以上の株主に優待制度があります。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款を一部変更し、「当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」旨を定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第47期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

名糖運輸株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 崎谷孝司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木健治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖運輸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖運輸株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

名糖運輸株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木 健治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖運輸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖運輸株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月24日に業務提携契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

名糖運輸株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 崎谷孝司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木健治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖運輸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖運輸株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

名糖運輸株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木 健治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖運輸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖運輸株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月24日に業務提携契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。